

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「私たちアデランスグループの最大の使命は、毛髪関連事業を通じてより多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事です」

当社グループが目指すものは、「最高の商品」「最高の技術」「心からのおもてなし」です。

この理念に沿って、お客様はもとより、株主、従業員等あらゆる利害関係者の満足度を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、適切な事業戦略を基に、スピーディかつ効率的な業務執行が行えるよう機動的な組織を構築し、企業活動に関わるすべての利害関係者に対し経営の透明性と情報の公正かつ適時開示を行うことを基本方針としております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率 30%以上

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
根本 信男	3,943,358	10.59
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌビイ 10	3,594,142	9.65
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	1,498,900	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,119,900	3.01
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,110,672	2.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	911,053	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	902,800	2.42
シーエムビーエル, エス エー リ. ミューチャル ファンド	830,600	2.23
ジェービーエムシービー ユーエスエー レジデンツ ペンション ジャスデック レンド 385051	673,300	1.81
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	586,100	1.57

支配株主(親会社を除く)の有無 ———

親会社の有無 なし

補足説明 更新

上記の大株主の状況に関する注記

- 資本構成の【大株主の状況】は、2015年8月末時点の株主名簿に基づき記載しております。
- 自己株式は、2,291,750株(持株比率6.15%)を保有いたしております。
- フランクリン・テンブルトン・インスティテュショナル・エルエルシーおよびその共同保有者(4社)から2014年12月8日付で、大量保有報告書(変更報告書)の提出がありました。当社としては、2015年8月末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 東京 第一部

決算期 2 月

業種 その他製品

直前事業年度末における(連結)従業員数 1000人以上

直前事業年度における(連結)売上高 100億円以上1000億円未満

直前事業年度末における連結子会社数 50社以上100社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数 12 名

定款上の取締役の任期 1 年

取締役会の議長 社長

取締役の人数 5 名

社外取締役の選任状況 選任している

社外取締役の人数 1 名

社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
水尾順一	学者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
水尾順一	○	——	大学および大学院教授としてCSRおよびコーポレート・ガバナンス等を研究しており、専門家としての長年の経験と知見に基づきコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくためであります。 また、高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため独立役員に指定いたしました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無 なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無 設置している

定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、四半期レビューおよび期末監査の終了にあたり会計監査人から監査の状況について説明を受け、質疑応答がなされております。
また、常勤監査役は、期末等での会計監査人の実地棚卸監査に同行し監査の状況を確認しております。
その他、双方が必要と判断した場合は連携できる状況になっております。
内部監査部門は、社長直轄の内部監査部でありますので、監査役の直接的な指示命令系統に属していませんが、内部監査部の業務監査について社長および関係部署とともに常勤監査役に報告書が提出され、監査役の業務監査の一助となっております。
また、必要に応じて随時打ち合せを行っております。

社外監査役の選任状況 選任している

社外監査役の人数 3 名

社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
佐藤 正吉	他の会社の出身者													
宮川 和大	公認会計士													
鈴木 良和	弁護士													

- ※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d 上場会社の親会社の監査役
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
佐藤 正吉		――	監査体制の一層の強化、充実をはかるため、専門的立場から監査していただくためです。
宮川 和大	○	――	監査体制の一層の強化、充実をはかるため、専門的立場から監査していただくためです。 また、高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため独立役員に指定いたしました。
鈴木 良和		――	監査体制の一層の強化、充実をはかるため、専門的立場から監査していただくためです。

【独立役員関係】

独立役員の人数 2 名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社は、取締役の企業価値の一層の向上への貢献意欲や士気を一層高めるために、業績連動型報酬制度及びストックオプション制度を導入しております。
なお、業績連動型報酬につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し、支給することとしております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員

該当項目に関する補足説明

当社は、取締役及び従業員が企業価値の一層の向上への貢献意欲や士気を一層高めること等を目的とし、職務執行の対価として取締役及び従業員に対してストックオプションとしての新株予約権を付与しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

有価証券報告書にて、取締役の年間報酬総額を記載しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方
針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役報酬の決定は、所管部署である人事部において、客観性・透明性の確保と株主視点の反映に基づき 報酬方針および水準につき検討し、報酬案を作成、取締役会に答申し、取締役会での審議・承認をもって決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

サポート体制については、次のとおりです。

- (1) 社外取締役: 経営企画部が窓口となり、社内資料の送付、関連部署との連携を図っております。
- (2) 社外監査役: あらかじめ定められた担当セクションや担当者はおりませんが、監査の必要性に応じて、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役は要請に協力することになっております。なお、監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役および内部監査部長の指揮、命令を受けません。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認を行っております。
取締役の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりますが、諮問委員会として、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、助言いただきガバナンスの強化を図っております。

・取締役会

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、会社の意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

取締役5名中、高い独立性を有する社外取締役を1名選任し、専門的な知識と豊富な経験を経営にいかしております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(3名いずれも社外監査役)で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、内部監査部との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議しております。

なお、財務、法律等に関する知見を有する独立性の高い社外監査役を選任し、監査役会の機能強化をはかっております。

上記の監査役会のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

・経営執行会議

業務執行取締役、執行役員および主要部署長等で構成し、社長が議長となり、原則的に毎月取締役会の1週間前に開催しております。

取締役および執行役員が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、他の業務執行管理職が出席して報告を行います。また、新規の企画の事案について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、さらに違法性、実効性、妥当性について討議、確認することにより、出席者の意思統一をはかっております。

また、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

・コンプライアンス・ガバナンス委員会

取締役及び従業員の内、取締役会が承認した者で委員会を構成し、委員長は委員の中から委員の互選により選任され、必要に応じ実務担当執行役員等を招聘し、原則として四半期に1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会および経営執行

会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会および経営執行会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直し及び再構築等を行い、委員会での決議事項を取締役に報告または提言しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社では、監査役制度を採用し監査役3名全員が社外監査役として、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から職務執行状況を監査できる体制を採用しております。これにより、より広い視野と客観的に監査を行えることで、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。取締役会につきましては、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実効性のある経営監督機関となること⁶が期待できる社外取締役を選任しております。これにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分に確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会3週間前に発送するよう努めています。
招集通知(要約)の英文での提供	ホームページに掲載しています。
その他	議決権行使を促進するため、当社ホームページにて株主総会の議案の英語版を掲載しております。 また、議決権助言会社ISSおよび海外の株主と思われるところには、通常株主総会招集通知の発送時に、英訳版の招集通知を別途発送しており、必要に応じて訪問し議案の主旨等を説明させていただいております。

2. IRIに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IRポリシーをホームページに掲載しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	定期的には開催しておりません。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	開催しております。定期的かつ継続的に機関投資家とのミーティングを行っております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	四半期決算ごとに開催しております。ただし、電話会議の形式となっております。	なし
IR資料のホームページ掲載	決算短信、株主通信、月次、適時開示資料、有価証券報告書、四半期報告書などを掲載しております。英語版も同時に掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署・広報IR部IR担当 高橋道義	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社およびグループ会社の従業員につきましては、「社内ホットライン運用規程」を制定しセクハラ、パワハラ、いじめ、企業倫理や反社会的行為について相談、報告できる体制を作り、クリーンで風通しのよい会社をめざしております。株主様との関係におきましては、「内部者取引防止規程」を制定し、当社ならびにグループ会社の役員および従業員が金融商品取引法を違反して株主の皆様にご迷惑をかけることのないよう厳しく監視しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	<p>主なCSR活動として、以下に掲げる活動を実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1987年より髪でお悩みのお子さまにオーダーメイドウィッグをプレゼントさせていただく「愛のチャリティー」を毎年実施しております。 2. ピンクリボン運動へ協賛しております。 3. 約20年前より、主にクリスマスの期間に病院へお伺いして入院されているお子さま向けのイベントを開催しております。 4. 病院内にヘアサロンを開設し、治療中の患者さまをはじめ、患者さまのご家族や、院内業務に従事される病院職員のみなさまにご利用いただいております。 <p>なお、当社グループのCSR活動については、常時ホームページに掲載しております。</p>
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	広報IR部・財務部・法務部(弁護士など外部専門家を含む)が協力し、情報提供に係る方針を策定しております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営理念に基づき、「最高の商品」、「最高の技術」、「心からのおもてなし」を目指し、毛髪関連事業を通じて、より多くの人々に感動を提供し笑顔と心豊かな暮らしに貢献することにより、グループ企業価値の向上に努めます。
あわせて、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶して健全な社会の実現を目指します。
会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社グループの適正を確保するための内部統制システムを確保する。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
法令遵守はもとより、経営理念を根拠とし社会から求められる倫理観、価値観に基づき行動する。
当社もしくは、グループ全体に影響を及ぼす重要事項の決裁は、経営会議での検討を踏まえ「職務権限規程」に従い、当社においても適法、適正かの判断を行う。適法な業務執行の確認は、各取締役の誠実な職務の執行によるが、監査役の監査をもって行うものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
情報の管理については、「情報セキュリティ規程」、「個人情報に関する取扱い規則」および「文書管理規程」に従い適切に管理、保存する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・その他職務執行に関する重要な文書
- ・取締役が決裁する稟議書

監査役および監査役の指示にしたがい監査に従事する者が必要とする文書の閲覧または謄写の請求をしたときは、取締役および業務執行管理職は、いつでもそれを提示する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社長は、業務執行を担当する取締役の職務分掌および職務権限に基づき、各取締役の権限と責任を明確にし業務の執行を行わせる。
当社もしくはグループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的に開催する経営会議において、取締役、執行役員もしくは業務執行管理職の説明を受け、効率的に業務執行が行われているかを確認し阻害する要因がある場合適切な機関において改善を提案する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
企業活動の持続的発展を阻害する、損失の危険を事前回避するためにコンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、当社の事業活動又は取締役および使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内および社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「ホットライン」を整備することにより、リスクをクライシスとしない体制を確立する。

担当取締役が、それぞれの損失の危険に関し管理状況を把握し、定期的に「経営会議」に報告する。損失の危険および管理については、「経営会議」が常にこれを掌握する。

情報の漏えい、事故、災害等、緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、緊急の「経営会議」を招集し、適切かつ迅速に対処する。

取引においては、規程に基づいた審査を行い承認された業者とのみ取引を行い、取引開始後に反社会的勢力であることが明らかになった場合は、直ちに取引関係を解消することにより、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶する。

5. 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
アデランスグループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範と「関係会社管理規程」に照らし、適切でなくてはならない。
社長は、経営会議などにおいて、グループ施策、業務執行に関する指針を示し、業務執行者はこれを遂行する。
各会社の自主性を尊重しつつ経営企画部、海外事業部、総務部および財務部は、四半期毎に予算および業務計画の執行状況を確認し、社長にこれを報告する。
グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行えるよう監査役、会計監査人、経営企画部、海外事業部、総務部および財務部と緊密な体制をとれるよう整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人をおく事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部などに監査業務に必要な事項を依頼できる。
また、監査役が監査の必要性により、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役はその要請に協力する。
監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役および内部監査部長の指揮、命令を受けないものとする。
監査役は、業務補助に就いた従業員について、取締役に業務能力・業務態度などの報告を行い、取締役は、その報告を評価の対象に含める。

7. 取締役および業務執行管理職が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役(会)への報告は、次の事項がある。

- ・事故、災害などグループのリスク対応の処理に関する報告
- ・内部監査部の監査状況の報告
- ・監査役からの質問および確認事項の報告
- ・その他、取締役および業務執行管理職が報告を必要とした事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役がグループ会社の監査役と連携することにより、監査にかかわるグループ共通方針の共有化を図る。また、監査役の必要に応じて弁護士その他外部の専門家に相談することができる体制を確保する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、当社に不利益な事実としても隠蔽の裏取引をすることなく対応することが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しております。

そのため、当社およびグループ各社は、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、反社会的勢力に関する情報の収集には、平素より関係行政機関および地域団体・企業から反社会的勢力に関する情報を収集して、グループ各社に情報を伝達し、周知しています。

新規購買などの取引においては、社内規程に基づいた業者の審査を行い、社内手続きを経て承認された業者と取引を行うことにしております。
取引開始後に、反社会的勢力であることが明らかになった場合、直ちに取引関係を解消するとともに関係機関などに連絡をとり適切に対応してお

ります。

社員には、採用、昇進などの研修の際、入手した反社会的勢力の接触事例をもとに、反社会的勢力との取引の危うさに対応相談部署が窓口となり対応することを、また接触があったときには迅速な報告が重要であることを指導しております。

反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、全社的対応と認識するとともに直ちに対応相談部署は、対応している社員、また、これから対応する社員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携して対処することとしています。

また、その都度、社内およびグループ各社に注意喚起することとしています。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無 なし

該当項目に関する補足説明

当社は、2009年6月18日開催の取締役会において、当日付けにて当社株式の大量取得行為に関する対応策について廃止を決議いたしました。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

・リスク情報の管理体制

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要な情報を開示しております。また、今後も継続して業務執行部署にてリスク情報の洗い出しを行ない、重要性を基準化し管理していきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報セキュリティ委員会を設置しております。

情報セキュリティ委員会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための委員会であります。

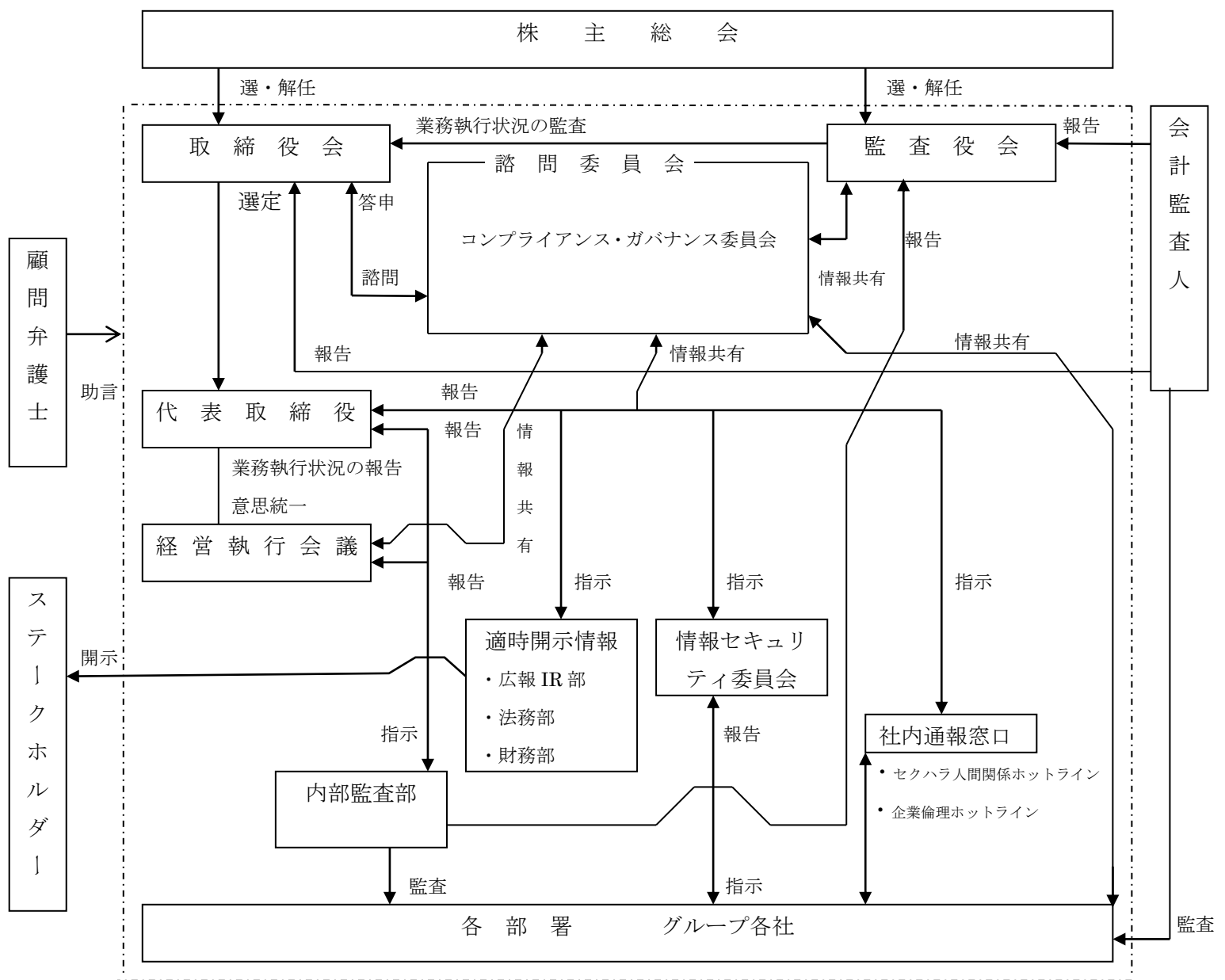
業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しておりますとともに、役員、従業員、一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動をとるようにしております。

・情報開示体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に対する適合の有無および情報としての開示を事前確認する法務部、当社および子会社の業績を管理する財務部、ならびに、情報開示を担当する広報IR部が連携を密にして、経営の透明性をはかるため、経営情報を積極的に開示するようにしております。

【参考資料：模式図】



適 時 開 示 体 制 概 要 書

平成 27 年 9 月 1 日

会 社 名 株式会社 アデランス
(コード番号 8170 東証 第 1 部)

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりであります。

記

当社の社内体制

社内規則に従い、部署の情報管理の分掌は次のようにして、内部牽制の体制を敷き、未開示情報が生じないようにしております。

1. 会社の業績および業績の見通しにつきましては、財務部が担当しております。
売上につきましては、日々の状況を確認し、また月次の作成毎に数値の検証のうえ、業績の見通しの予測を行い、常に重要な事実該当するか確認をしております。
2. その他の情報につきましては、法務部が担当しております。
取締役会および他の重要な意思決定について、情報および資料が集中するため、常に意思決定の動向が掌握できることになっております。また、経営企画部が取締役会の意思決定について、常に情報を伝達しておりますので、緊急案件につきましても、その内容が確認できるようになっております。
3. 情報の開示は、広報 I R 部が担当しております。
財務部および法務部と関係を密に取り、重要な事実の見落とし、隠蔽がないことの確認をとっております。

開示に係る社内手続き

重要な事実が、検証されたときには、財務部および法務部より取締役社長に報告するとともに発表資料の作成にかかります。

広報 I R 部は、作成された発表資料の正確かつ妥当な内容であるか確認のうえ、取締役社長の指示のもと、速やかに発表しております。

情報の問合せ体制

投資家からのお問い合わせについては、広報 I R 部が担当し、会社としての統一見解をもって、説明しております。

以 上